巻頭言

「地域社会の核としての郵便局」

青山学院大学経営学部教授　　三村優美子

現在、わが国の最も重要な政策課題のひとつは地域社会の活力の再生である。

国際競争の激しさや海外への生産拠点移動などで地域経済を担う中小企業の凋落が指摘されて久しい。また個人消費不振もあって、多くの地域商店街は沈滞したままである。大規模な駐車場を擁した郊外ショッピングセンターの開発、低価格競争力を誇る外資系ホールセールクラブなどの進出、あるいはインターネット通販の伸長など、小売業における急速な変化を前提とするならば、中小規模の商店街の衰退は必然的な流れと考えるべきかもしれない。かって繁栄を誇った中心商店街でさえ空店舗が目立ち、歯抜け状態が広がっている。人波が途絶えて閑散とした商店街は不気味でさえある。一部では、暴力事件の発生など治安悪化さえ伝えられている。

ただし数年前までは、地域の商店街の衰退は、大型小売業に対する競争力のなさ、駐車場の不足、商店街組織の弱さなどに起因する商店街固有の問題としてとらえられていた。しかし地域商店街疲弊の最大の原因は、都市の生活基盤の弱体にある。人口の郊外流出と住宅地の業務地化は、夜、都市の中心部から人の姿を消してしまった。中心部の高地価は生活と密着した小売業やサービス業の立地を困難にさせる。そして、都市中心部の生活の不便さはさらに住民減少に拍車をかけるのである。

都市の空洞化と地域商業の衰退は先進諸国共通の問題であることが、ようやく理解されようとしている。都市の成長管理やタウン・マネジメントなど、アメリカやヨーロッパ諸国の都市政策の研究が行われるとともに、わが国でも各地で都市の再生に向けた試みが少しずつ始まろうとしている。ただし、従来の高層ビル化などの再開発手法はもはや有効ではない。なによりも必要なことは、地域生活の基盤整備であり、住民にとって住みやすいまちづくりである。お年寄りや小さな子供を持つ家族にやさしいまちといってもよい。また、中小事業者などの職と住が近接したまちでもある。

そのような点からするならば、保育所・幼稚園、小学校、病院、市役所などは、まちの核としての機能を果たしている。同様に郵便局も地域の生活を支える重要な存在

である。多くの都市で市役所や病院などが郊外に移転するなかで、幸いなことに郵便局だけは都市中心部に残ってきた。ただし、都市の核機能という観点からするならば、郵便局の在り方に工夫が必要になるように思われる。たとえば、地域住民の生活時間に合わせた営業時間の設定や、夜間や休日受付の本格対応などが必要になる。また、情報ネットワークを生かし様々なサービスを提供する“ビジネス・コンビニ”の成長が予想されているが、同様に、地域の中小事業所のビジネス支援機能を発揮する郵便局事業の展開なども考えられる。特に、地域の社会・経済活動を支える新しいインフラ（基盤）整備に郵便局がどのような役割を果すことができるのか検討が必要である。郵便局は、全国拠点を結ぶネットワークを生かした共通サービスの提供とともに、各地域の固有の事情に柔軟に対応し、地域社会のニーズに応えることが求められるのである。

これまで郵便局は、地域社会の支援者として、地域の特産物の紹介、地域ボランティア活動支援、祭りや地域行事への参加、教育や福祉サービスなどの地域情報提供など様々な活動を行ってきた。それだけに、都市の再生を目指す地域社会の新しい活動に、郵便局がその経験や知識あるいは人材を生かし積極的に参加することを期待したい。郵便局がまちの顔であり続けることは、地域社会活性化の一つの条件である。